

事業評価シート

事業名	図書館資料収集貸出事業		事業類型区分	2	公共施設(運営)
所管部課名	部名 教育委員会	課名 図書館	係名 図書係		

事業の位置付け

総合計画・施策分類	区分	章	節	施策	
	主	第4章 心がふれあいまちづくり	第4節 社会教育を充実する	(3) 図書館等の充実	
	関連する位置				
法的根拠	<input checked="" type="radio"/> あり <input type="radio"/> なし	図書館法第3条 城陽市図書館条例 城陽市立図書館運営規則			
関連する計画等	<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> なし				
市長公約等	<input checked="" type="radio"/> あり <input type="radio"/> なし	文化のまち・スポーツのまちづくりをめざしてまいります。			
事業期間	開始		終期設定(終了予定)		
	<input checked="" type="radio"/> 昭和	<input type="radio"/> 平成 48年度	<input type="radio"/> ある	年度 <input checked="" type="radio"/> なし	
事業主体	<input checked="" type="radio"/> 市	<input type="radio"/> 国	<input type="radio"/> 府	<input type="radio"/> 民間	<input type="radio"/> その他 ( )

事業の概要

事業目的 (だれを、どのような状態にしたいのか、どのような効果を得ようとしているのか)	資料や情報の提供を通して、市民の教育と文化の育成・向上に寄与するため
事業概要 (事業目的を達成するために、だれに、何を行うのか)	市民への資料や情報の提供に努める。 資料の整備充実 資料の貸出・閲覧、レファレンスなどのサービス 貸出事業の効果効率を高めるためのライブラリーの開催
平成19年度に行う特記事項 (改革・改善内容等)	蔵書20万冊達成 インターネット予約を開始する。 「城陽市立図書館利用要綱」を策定する。
事業方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 ( )
これまでの事業の経緯 (改革・改善等の取組み経過等)	*昭和48年4月 市民図書室 福祉センター1階に開設 *平成7年11月 文化バルク城陽内に新図書館開館

事業評価シート

事業名	図書館資料収集貸出事業		事業類型区分	2	公共施設(運営)
所管部課名	部名 教育委員会	課名 図書館	係名 図書係		

事業の推移		会計名	会計			
事業量(活動指標)	(a)	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
図書購入		冊	7,159	7,159	7,159	7,159
視聴覚資料購入		点	1,165	1,165	1,165	1,165
図書購入(学校貸出)		冊	748	748	748	748
コスト	(b)	(単位:千円)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
事業費	財源内訳	(A)	70,891	81,752	77,252	77,252
		特定財源	10	10	10	10
		一般財源	70,881	81,742	77,242	77,242
正規職員数(人日)			24	24	24	24
正職人件費	(B)		976	991	991	991
総事業費	(A)+(B)		71,867	82,743	78,243	78,243

評価指標						
視点	指標名	算式	単位	測定年度	指標値	経年、他市等比較
効果 (事業が果たした効果を示します)	入館者数	17年度2月休館	人	18年度	464,917	H15:520,035人 H16:507,777人 H17:462,179人
	貸出資料数	コミセン図書室・学校貸出含む	冊	18年度	539,009	H15:582,354冊 H16:574,702冊 H17:519,423冊
効率性 (単位当たりコストが基本となります:b/a)	一日当たりの入館者数 一日当たりの貸出人数	年間入館者数/開館日数(278日) 貸出人数累計/開館日数(278日)	人 人	18年度	1672 471	文化バルク城陽図書館のみ h17 1日当たり入館者1,770人 1日当たり貸出人数461人
	一日当たりの貸出冊数 人口一人当たりの貸出冊数 登録者一人当たり貸出冊数	貸出冊数累計/開館日数 貸出冊数累計/市人口 貸出冊数累計/登録者数	冊 冊 冊	18年度	1441 4.9 7.0	文化バルク城陽図書館のみ h17 貸出冊数1日当たり 1,371冊 人口1人当たり 4.7冊 登録者1人当たり 7.0冊

事業評価シート

事業名	図書館資料収集貸出事業		事業類型区分	2	公共施設(運営)
所管部課名	部名 教育委員会	課名 図書館	係名 図書係		

評価(チェック)

項目(視点)	評価区分	評価(チェック)		評価の理由・根拠等の補足説明	判定		
		1次評価	2次評価		1次評価	2次評価	
事業実施の意義	事業は法等に位置付けられていますか(根拠性)	A:法等により実施と事業量が義務付けられている B:法等により実施が義務付けられている C:法等により支援制度等が用意されているが実施自体は自治体の選択 D:特になし	B	B	図書館法第10条、城陽市立図書館条例		
	行政が担わなければならない事業ですか(公民の役割分担)“アウトソーシングは対象としない”	A:市の責任で実施しなければならない事業である B:民間の責任で実施できるが採算性が無い、又は民間等のサービスが不十分 C:民間の責任で実施できる、又は実際に民間等がサービスを行っている	B	B	城陽市立図書館条例の廃止の前提、現時点では、市立図書館に代わりうる民間等のサービス機関はない。	● 高い	● 高い
	市民等との協働の可能性はありますか(協働可能性)	A:市民・NPO等との協働が可能、している B:市にしかできない	A	A	現時点では、協働できるNPOの存在は確認できない。市民の個々の参画については、ボランティアとして以外に参画できる業務はない。	○ 普通	○ 普通
	事業の実施は総合計画や各種計画、市長公約等に貢献しますか(上位計画等への貢献度)	A:大いに貢献している B:貢献している C:あまり貢献していない	B	B	文化と教養の城陽市づくり、図書館運営事業は、教養と文化の向上・発展に大いに貢献している。	○ 低い	○ 低い
	事業内容は事業の目的と結びついていますか(目的適合性)	A:事業目的に合致している B:事業目的に一部分合致している C:事業目的に合致していない	A	A	公共図書館として資料収集し一般公衆の利用に供している。資料や情報の提供は、事業の目的そのものである。		
	事業を取り巻く社会背景に適合していますか(情勢との適合)	A:社会背景に大いに適合している、役割は高まっている B:社会背景に適合している C:社会背景にあまり適合していない、当初の役割が薄れている、	A	A	生涯学習社会が言われる中、図書館としての豊富な資料や情報の整備と提供は、生涯学習の基盤としての役割を担うものであり、平成13年に、「子どもの読書活動の推進に関する法律」が制定され、環境整備、機運作りが必要となっている。		
市民にとっての意義	市民が求めているサービスですか(市民ニーズ)	A:市民ニーズは高い B:市民ニーズは普通、明確に把握していない C:市民ニーズは低い	A	B	図書館入館者数が52万人に達していること自体、市民ニーズの大きさを示すものである。	● 高い	○ 高い
	どのくらいの市民を対象としていますか(対象市民)	A:すべての市民を対象としている B:多数の特定市民を対象としている C:少数の特定市民を対象としている	A	A	市民プラス在勤・在学者をも対象としている。全ての市民の利用を前提に資料の整備や宣伝活動の充実を図っている。	○ 普通	● 普通
	今、行うべき緊急性はありますか(緊急性)	A:時間とともに問題や被害が大きくなる B:この時期を逃すと実施できる環境が壊れる C:緊急性は特になし、乏しい	B	B	日々開館し、1日平均1,844人と多くの市民が来館し、図書館を利用している。1日たりともその業務の停滞は許されない。	○ 低い	○ 低い
	事業を休廃止した場合の影響度合いはどうですか(事業中止の影響)	A:休廃止した場合、市民への影響は非常に大きい、深刻 B:休廃止した場合、市民への影響は大きい C:休廃止した場合、市民への影響は小さい	A	A	多くの市民が利用されており、休廃止すれば市民への影響は非常に大きい。		

事業評価シート

事業名		図書館資料収集貸出事業		事業類型区分	2 公共施設(運営)		
所管部課名	部名		課名		係名		
	教育委員会		図書館		図書係		
事業が果たした効果	事業の効果はみられますか(効果)	A:事業効果は高い B:事業効果はある C:事業効果は低い、あまり見られない	A	B	図書館入館者数は、平成13年度518千人、平成14年度516千人、平成15年度520千人に達している。大勢の利用者を得ており、貸出や閲覧を通して、読書や調査研究に大いに貢献できている。		
	本来の事業目的の他に発生する効果はありますか(波及効果)	A:本来の事業目的の他に効果が広がる B:本来の事業目的の他に効果の広がりはない	A	A	文化の中心としての図書館の存在が大きくなるほど、市民としての誇りと愛着の広がりが期待できる。	● 高い ○ 普通	● 高い ○ 普通
	事業は市の魅力アップに貢献しますか(市の魅力性)	A:事業内容は他の自治体に比べ特徴的で、市の魅力アップに貢献している B:事業は市の魅力アップに貢献している C:事業内容は直接、市の魅力とつながらない	B	B	市の中心的文化施設である文化パルク城陽、その中の図書館の充実が、市民の利用増とも運動して、市の施策への評価、魅力アップに必ずつながる。	○ 低い	○ 低い
	類似の目的をもつ他の事業はありませんか、代替できませんか(代替性)	A:他の事業での代替はできない B:一部、他の事業で代替できる C:代替は可能である	A	A	公共図書館に匹敵する事業は他に無く、現在も、今後も代替は不可能。		
事業の経営効率性	人件費の縮減と事業工程の改善はできませんか(アウトソーシングなどの非正職化)	A:事務の効率化及びアウトソーシング等を実施する余地はない B:事務の効率化及びアウトソーシング等を実施する余地がある	A	A	正職員を3名から1名に減らし、その他は全員嘱託職員及び臨時職員という構成の中で、目いっぱい事業を展開しており、これ以上の人件費の削減は無理である。	● 高い ○ 普通	● 高い ○ 普通
	物件費等は縮減できませんか(創意工夫による事業費の圧縮)	A:事業費を縮減する余地はない B:事業費を縮減する余地がある	A	B	20万冊の蔵書目標の達成年度が、財政上の理由で16年度から19年度に延ばさざるを得なかった現状から、更なる削減は無理である。	○ 低い	○ 低い
	受益者負担は適正ですか(受益者負担)	A:負担割合は適正である B:負担割合を見直す余地がある	A	A	図書館法第17条「公共図書館は、入館料…いかなる対価をも徴収してはならない。」とあり、コピー代金以外は、受益者負担はなじまない。		
補足説明	<p>城陽市立図書館は、限られた職員体制の中で、通常の貸出・返却やレファレンスサービスのほか、リクエストや予約の受付、6月から10月の期間の午後8時までの開館、コミセン図書室との相互貸借・新刊本の配送及び返却本の回収、他館との相互貸借、学校への団体貸出、図書館職員による学校での読み聞かせ、館内でのテーマ展示、各種ライブラリーの実施など多くのサービスを実施している。</p>						

## 事業評価シート

事業名	図書館資料収集貸出事業	事業類型区分	2 公共施設(運営)
所管部課名	部名 教育委員会	課名 図書館	係名 図書係

### 今後の方向性(改革・改善方向)

事業目的を達成する上で課題	利用者との、図書館利用全般に関わるトラブルを避けるため、城陽市図書館規則に従って「城陽市立図書館利用要綱」を策定する。 11月1日稼働予定のインターネット予約システムの構築及び対応に伴い、現行職員体制の見直しが再度必要のおそれがある。 現行職員体制で、現在構築のインターネット予約内容を稼働できない場合については、内容のシステム変更が必要になるが、これに伴うシステム変更料の経費が発生する。
今後の改革改善案	インターネット予約の実施のために、予約内容の確認・予約本の取り出し・予約者への本の引渡し準備などの手順について検討し、仕組みを構築する。 また、それらに対応できる職員のスキルアップのための研修等を実施する。 職務分担の再編成については、平成19年4月から実施済み。 図書館利用要綱を策定する。

### 今後の方向性(総合評価)

1次評価 (各部評価)	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 事務見直し	理由
		一般市民や児童生徒の読書への興味関心を高め、読書活動の活発化を図ることを通して、市民の文化・教養を高める観点からも、より有効に図書館の利用の拡充を図るため、インターネット予約の実施が必要である。
2次評価 (評価委員会)	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 事務見直し	コメント
		課題解決を前提に事業を進める。
次期評価時期		平成   22   年度

### (事業効率性の位置)

事業が果たした効果			
	低い	普通	高い
事業の経営効率性			

**別途添付資料** (評価の内容を具体的に示す資料等を添付する)